

石塚硝子 サステナビリティレポート 2025

ISHIZUKA GLASS

Sustainability Report 2025



皆さまのご意見、ご感想をお聞かせください。
ウェブサイトで、アンケートをご用意しています。
<https://www.ishizuka.co.jp/csr/report-download>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



企業理念

〈わたしたちの使命〉

くらしに彩り、
豊かさと安心をお届けします。

〈わたしたちのビジョン〉

価値あるモノづくりとともに、社会で輝くヒトを育て、
未来へ向かうユメを築きます。

〈わたしたちの約束〉

「誠実」「挑戦」「成長」

CONTENTS

石塚硝子グループについて

1 企業理念 1 創業からのあゆみ

3 会社概要 5 トップインタビュー

7 2024年度中期経営計画の総括と2027年度中期経営計画の策定

11 事業紹介

ガバナンス

15 コーポレート・ガバナンス 16 コンプライアンス

社会

17 人財マネジメント 19 人権の尊重 19 健康経営

20 労働安全衛生 21 研究開発・新規事業

21 サプライチェーン 22 品質 23 社会との関わり

環境

24 環境マネジメント 25 気候変動への対応

27 特集：PETボトルのサーキュラーエコノミー

29 資源循環の取り組み

30 独立第三者の保証報告書

編集方針

本レポートは、石塚硝子グループがこの1年間にガバナンス、社会、環境に対して取り組んできたことを、ステークホルダーの皆さまに正確かつ分かりやすくご紹介し、社会とのコミュニケーションを図ることを目的として発行しています。

今回の主要テーマは、2022年度に策定した「2024年度中期経営計画」の振り返りと、2025年度に策定した「2027年度中期経営計画」です。

対象期間 / 2024年度(2024年4月～2025年3月)を報告対象期間としています。一部報告対象期間外の内容を含みます。

発行時期 / 2025年11月(前回:2024年11月 次回:2026年10月)

対象組織 / 石塚硝子株式会社の取り組みを中心に、国内外のグループ会社の取り組みも一部報告しています。記載の対象範囲は次の基準で区分しています。

- 石塚硝子(株)、当社、単体：石塚硝子株式会社
- 石塚硝子グループ、当社グループ：当社および国内グループ会社(アデリア(株)、日本パリソン(株)、石塚王子ペーパーパッケージング(株)、鳴海製陶(株)、北洋硝子(株)、ウイストン(株)、石塚ウェルネスパッケージング(株)、石塚物流サービス(株)、石硝運輸(株)、三重ナルミ(株)、日本機械金型(株))
- 海外グループ：PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA、鳴海(上海)商貿有限公司、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

※ 限定された範囲である場合は、個別に対象範囲を記載

対象とする読者 / 顧客、取引先、株主・投資家、地域住民、行政、NPO/NGO、学生、従業員とその家族の皆さまを読者として想定し作成しています。

参考としたガイドライン /

- GRI「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

創業からのあゆみ

WEB 石塚硝子のあゆみ
<https://www.ishizuka.co.jp/200years/>



1819 創業	1960s		1970s		1990s		2000s	2010s		2020s			
	1961	1962	1972	1976	1990	1997	2000	2012	2015	2020	2023	2024	2025
	岩倉工場稼働	東京証券取引所に上場	ウイストン(株)設立	アイピーアイ(株)設立	久金属工業(株)を子会社化*	日本パリソン(株)設立	北洋硝子(株)を子会社化	遠東石塚グリーンペット(株)設立	鳴海製陶(株)を子会社化	王子ホールディングス(株)と合併で、石塚王子ペーパーパッケージング(株)を設立	日本機械金型(株)を子会社化	PETボトル用プリフォーム姫路工場竣工	石塚ウェルネスパッケージング(株)操業
					※ 2024年3月 資本提携解消								



ガラスの製法を学ぶ
初代岩三郎(想像図)



ランプのホヤ、共栓葉びん



岩倉食器工場火入れ式



強化食器「ADELEX」



抗菌ガラス(イオンピュア)



令和のヒット商品「アデリアレトロ」

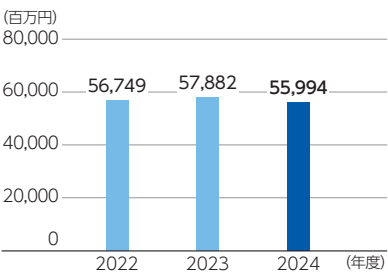
会社概要

会社概要

商号	石塚硝子株式会社 ISHIZUKA GLASS CO., LTD.
本社所在地	〒482-8510 愛知県岩倉市川井町1880番地
代表者	代表取締役 社長執行役員 石塚 久継
創業	1819年(文政2年)11月
設立	1941年(昭和16年)4月16日
株式上場	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
従業員数(連結)	1,816名(2025年3月現在)
資本金	63億44百万円
事業内容	ガラスびん・ガラス食器・紙容器・プラスチック容器・セラミックス製品の製造販売
ウェブ	https://www.ishizuka.co.jp
TEL	0587-37-2111(代表)
FAX	0587-66-2668
E-mail	info@ishizuka.co.jp

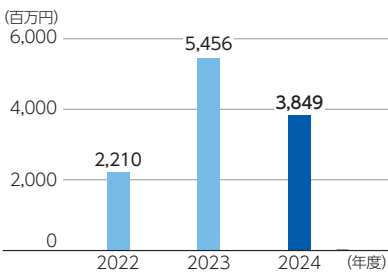
2024年度財務状況(連結)

売上高

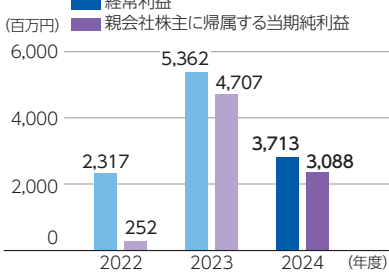


※2022年度期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています

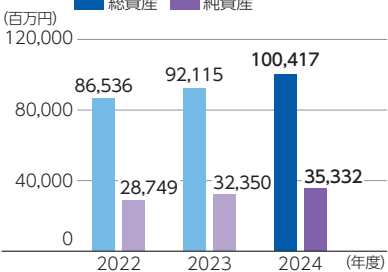
営業利益



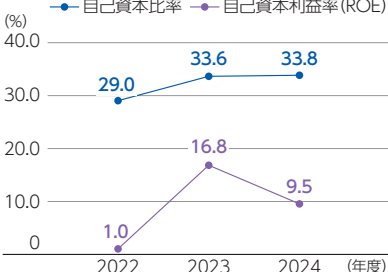
経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



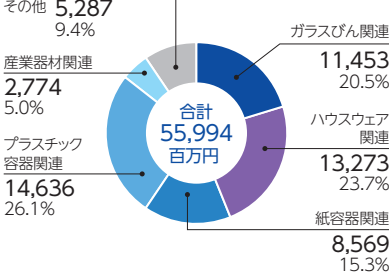
総資産・純資産



自己資本比率・自己資本利益率(ROE)



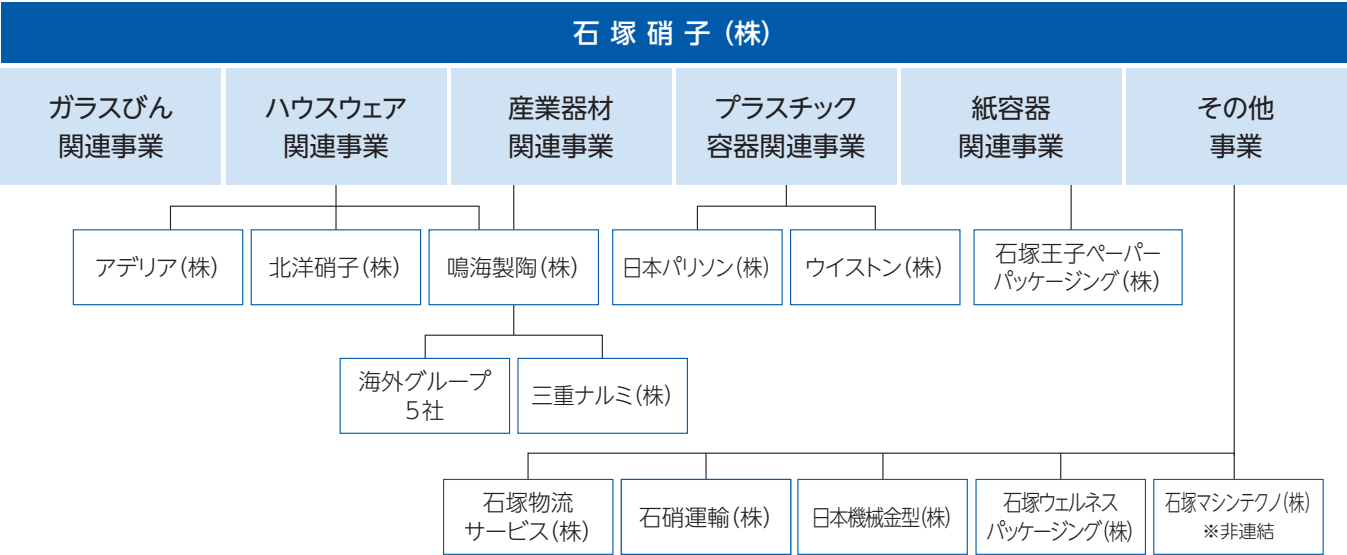
セグメント別売上高



※連結対象範囲:石塚硝子(株)、日本パリソン(株)、石塚王子ペーパーパッケージング(株)、アデリア(株)、鳴海製陶(株)、北洋硝子(株)、ウイストン(株)、石塚ウェルネスパッケージング(株)、日本機械金型(株)、石塚物流サービス(株)、石硝運輸(株)、三重ナルミ(株)、大阪アデリア(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA、鳴海(上海)商貿有限公司

事業領域とグループ会社

事業領域の組織図



グループ会社一覧

国内グループ会社	
プラスチック容器関連事業	日本パリソン株式会社 ウイストン株式会社
ハウスウェア関連事業	アデリア株式会社 北洋硝子株式会社
ハウスウェア関連・産業器材関連事業	鳴海製陶株式会社 三重ナルミ株式会社
紙容器関連事業	石塚王子ペーパーパッケージング株式会社
飲料受託充填事業	石塚ウェルネスパッケージング株式会社
検査・包装事業	石塚物流サービス株式会社
物流事業	石硝運輸株式会社
金型製造	日本機械金型株式会社
機械製作・保全事業	石塚マシンテクノ株式会社 ※非連結

鳴海製陶(株)

海外グループ会社

PT. NARUMI INDONESIA (インドネシア)
PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA (インドネシア)
NARUMI SINGAPORE PTE LTD. (シンガポール)
鳴海(上海)商貿有限公司
NARUMI TABLEWARE USA, INC. (米国)

認証取得サイト

		ISO9001	ISO14001	ISO45001	FSSC22000
当社	本社・岩倉工場	○	○	○	○ ^{*1}
	各支店	○			
グループ会社	日本パリソン(株) 東京および岩倉工場	○	○	○	○
	石塚王子ペーパーパッケージング(株)	○	○	○	○
	ウイストン(株)	○			
	鳴海製陶(株)本社	○ ^{*2}	○		
	PT. NARUMI INDONESIA	○ ^{*3}			
	石塚ウェルネスパッケージング(株)		○		○

*1 認証範囲：ガラスびん生産エリア
*2 登録範囲：調理器具用耐熱板ガラスの設計・開発および製造
*3 登録範囲：陶磁器製テーブルウェア製品のデザイン・製造

トップインタビュー

「誠実」「挑戦」「成長」をわたしたちの約束とし、 価値あるモノづくりに邁進するとともに 社会から必要とされ続ける企業を 築き上げてまいります

代表取締役
社長執行役員

石塚 久継

高水準の収益力を以て 新中計では一層の高みを目指す

当社は2022年度に長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」と、その実現に向けた2024年度を最終年度とする2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」を発表しました。当時は新型コロナウイルス感染拡大の渦中であり、将来の事業環境が予測できない状況でした。その難局をスピード感を持って乗り切ると決意を固め、収益を上げられる筋肉質の企業体質へ経営基盤の強化を図ってきました。結果、2023年度には連結営業利益54.5億円と「ISHIZUKA GROUP 2030」の計画を前倒しで達成でき、2024年度も目標値である営業利益35億円を上回るなど、この3年間は難しい舵取りを求められましたが、上々の結果を残すことができました。

この成果を土台に2025年4月に、長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」をアップデートするとともに、2027年度中期経営計画(新中計)をスタートさせました。人口減少や消費者ニーズの変化に伴い、ガラスびんや食器などの市場は縮小傾向にありますが、過去3年間で培った収益力をさらに押し上げるべく、新中計では「新たな領域への挑戦」をスローガンに掲げました。

すでに新たな挑戦は始まっており、2025年1月にパウチ飲料充填事業の操業開始、岩倉工場では熔融炉の排熱を利用したコーヒーの試験栽培を始め、新領域での事業開拓に着手しています。

中堅・若手人財の躍動を促しつつ 高い視座を備えた次世代人財を育成

「企業は人なり」と言われるように、経営資源であるモノ・カネ・情報の価値を最大化できるのは、ヒトにほかなりません。持続的な成長と企業価値の向上にとって、人財育成は最も重要な課題です。当社はシニア層の比率が高く彼らが定年退職を迎えるまでに、次代を担う人財育成を急がねばなりません。前中計では若い社員に責任と権限を委譲して自発的なプロジェクトで成長を促す「未来挑戦部」を創設しました。参加メンバーからは「部門の垣根を越えて業務に関わり視野が広がった」と好意的な声が多数寄せられ、人財育成の場としても大きな期待を寄せています。その成果を踏まえ、「高い視座を備えた次世代人財の育成」という一段階発展させた内容を新中計に盛り込んでいます。(P.8)

モノづくり企業を支えているのは、製造現場で働く従業員です。彼らを対象にした技能職研修を7年にわたり続けていますが、まだまだやるべき課題はたくさんあります。長く同じ現場にいて視野が狭められているとも指摘されます。自分の現場しか知らない井の中の蛙から脱却し、外部の刺激を受け視野を広げて成長できる機会をつくらなければなりません。他の製造現場を訪問し、自身の現場と比較したり、他の製造現場で働く従業員と話したりすることが、視野を広げる機会になって

います。研修を受けた従業員同士が仲間となり、組織全体で改善活動が動き出すことにつながりつつあります。今後もこの技能職研修を継続・強化していきます。

あわせて、これまで手薄だった部長クラス、総合職を対象にした研修の充実も検討しています。今後実施する研修は、自分自身が置かれた立場から、さらに高い視座を目指すことを目的とし、経営的側面から物事を捉えられる人財を育成していきます。

長期ビジョン達成は道半ば 定量目標を明示してCO₂排出量削減を加速

長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」では「環境と調和した持続可能な未来社会への貢献」を主題に、2030年度CO₂排出量削減目標を掲げました。目標達成を見据えて2023年度にSBT認定を取得し、取締役会の指揮下に脱炭素ワーキンググループを設置して、CO₂排出量削減の取り組みを推進してきました。

ガラスびん事業の合理化に伴い姫路工場をガラスびんから再生PET樹脂を活用したプリフォーム製造拠点に転換したことは、水平リサイクルによるCO₂排出量削減と石油資源を節約するサーキュラーエコノミーに大きく貢献します。(P.27-28)

また新中計では「2027年度までにScope1+2を30%減」と定量目標を明示しました。新たに設置したロードマップ委員

会の主導により、事業の特性に考慮しながらグループ全体で削減目標の達成を目指します。Scope3についても目標設定に向けて準備を進めており、関連するステークホルダーと連携しながら、排出量の少ない原材料の調達によるCO₂排出量削減を軸に進めていきます。(P.9)

受け継いできた精神を引き続き体現し 皆さまに末永く喜んでいただける企業へ

当社は1819年の創業以来、200余年におよぶ長い道のりを歩んできました。その間、社会や事業環境は変化を繰り返してきましたが、それでもなお当社が世の中から必要とされる企業であり続けていられるのは、お客さまの期待に対して真摯に向き合いながら、価値あるモノづくりに邁進し、世の中の変化に適応してきた結果に他なりません。企業理念で掲げる「誠実」「挑戦」「成長」に通じる、連綿と受け継がれてきたその精神を抛り所に、企業の使命として、「中期経営計画2027」や「ISHIZUKA GROUP 2030」で社内外に対して交わした約束を着実に果たしていきます。そして、引き続き、従業員やお客さま、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまに末永く喜んでいただける企業を築き上げてまいります。

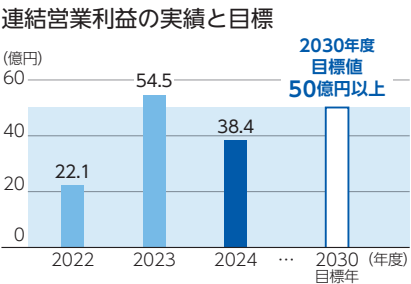
2024年度中期経営計画の総括と 2027年度中期経営計画の策定

2019年に制定した新たな企業理念の下に、当社グループは長期的な視点で企業の向かうべき方向を示す長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ」を2022年4月に策定しました。

これに基づき策定した2024年度中期経営計画の結果を踏まえ、2025年4月には2期目となる2027年度中期経営計画をスタートさせました。

予想以上の成果を上げた2024年度中期経営計画(目標と成果)

目標1	2024年度連結営業利益35億円
成果	2024年度中期経営計画では、連結営業利益35億円以上を目標に掲げていましたが、価格改定が順調に進んだことも追い風となり、2023年度には連結営業利益54億円、2024年度も38.4億円を達成しました。
目標2	中堅・若手人財育成の取り組み
成果	「次世代幹部育成研修」「技能職向け階層別研修」「次世代ビジネス研修」を実施(2027年度中期経営計画で研修範囲を拡大し継続)
目標3	2030年度CO ₂ 排出量「Scope1 + Scope2」50%削減*、 「Scope3」25%削減*に向けたロードマップ作りと実践 *2020年度対比
成果	削減ロードマップ P.9 2024年度(2020年度対比) Scope1+2 : 33%減、Scope3 : 9.8%増 P.9



次世代幹部育成研修(戦略リーダー研修)

「ISHIZUKA GROUP 2030」のアップデートと、 2027年度中期経営計画「新たな領域への挑戦」の概要

2024年度中期経営計画の3年間は着実に実績を積みことができましたが、さらに次のステージに向けて躍動するために、長期ビジョン「ISHIZUKA GROUP 2030」の一部をアップデートした上で、2027年度中期経営計画を実行していきます。その結果として連結営業利益を継続的に50億円以上上げられる事業・組織を実現します。



目標1 2027年度までに連結営業利益50億円の達成

50億円以上の営業利益を上げ続ける再現可能なビジネスモデルを確立し、持続可能な成長を実現するために、既存事業の深化(強化)を図ります。そして事業領域を広げる必要があると判断すれば、新規事業に積極的に経営資源を投入し、将来の柱となる事業を創出していきます。

目標2 中堅若手人財の躍動と視座高き人財の充実

VOICE 新たな領域に挑戦できる経営目線を持った人財の育成



2027年度中期経営計画は、前期に引き続き人財育成を重要な取り組みとして継続します。持続的な事業継承によって社会の期待に応え続ける点でも、力を入れるべき領域と認識しています。2027年度中計では将来の世代交代に備えて、若手の部長級を対象に幹部候補を育成する「2035プロジェクト」を開始します。また生産現場で働く技能職の人財育成もさらに充実させていきます。現場作業に精通し製造工程での課題を改善するノウハウを持つ人財が、経営に関わる改善提案として伝えるスキルを学ぶことで、一段高いレベルで力を発揮する人財に成長できるよう後押ししていきます。研修では経営におけるコ

スト意識や投資回収の知識など経営に直結したスキルや、理論的な思考法を学んでもらいます。従来の「背中を見て学ぶ」スタイルを脱却し、理論的な能力開発手法を積極的に導入します。この新しいアプローチは、モノづくり企業の持続可能な成長への突破口になると考えています。

また、人財育成の目標として「資質の向上」を掲げました。石塚硝子が求める資質とは、会社全体を見ることができ視座、そして中期経営計画のテーマである「新たな領域への挑戦」のとおり、経営目線で物事を考え挑戦できる人財です。

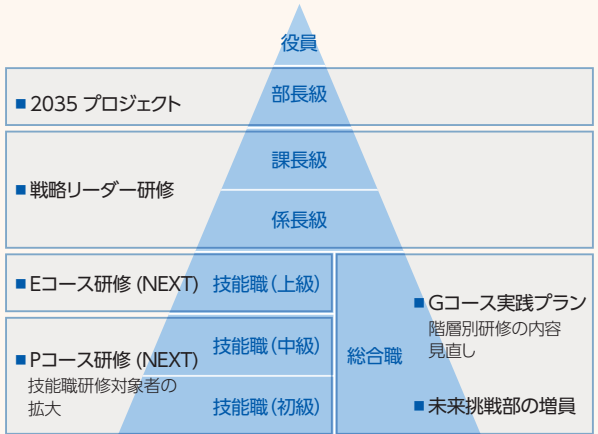
これらの人財育成への取り組みを通じて、社員一人ひとりが経営課題を「自分ごと」として捉え、意欲的に働ける環境を作ります。それが企業の持続的な成長を可能にするビジネスモデルの構築につながると考えています。

石塚硝子株式会社 取締役常務執行役員 畔柳 博史

TOPIC 途切れないキャリア支援と、学びの機会(未来挑戦部)の強化

2025年度より部長級を対象にした「2035プロジェクト」と、総合職を対象にした会社の将来を見据えて動ける社員を育成する「Gコース実践プラン」を追加しました。また、技能職の階層別研修はこれまで中級(主任対象)からでしたが、2025年度から初級(新入社員対象)を追加し、新入社員から経営に関わる幹部の育成まで、途切れない研修プログラムでキャリア支援を行います。また未来挑戦部については、カンパニー横断型の人財育成の場として強化するため人員を増強します。

2025年度からの研修体系



基本的な取り組み	内容
1. 技能職向け階層別研修の継続	・「Pコース研修」「Eコース研修」を継続 ・「Pコース研修」は対象者を技能職(初級)まで拡大 ・両研修とも研修後フォロー強化のため「NEXT研修」計画
2. 総合職を中心とした提案機会の創出	・会社の将来を見据えて行動を促す「Gコース実践プラン」を検討中。プランを構築する中で、本質を見抜く力を養い、視座を大きく向上させる
3. 係長級向け階層別研修の継続	・「戦略リーダー研修」を継続 ・まだ参加できていない課長級がいれば参加を促す
4. 部長級向けプロジェクトの新規立ち上げ	・2030年以降のビジョン策定と視座の向上を目的に「2035プロジェクト」を計画。50歳未満の部長級からスタートし、課長級メンバーも視野に拡大していく
5. ヒトづくりに特化した組織の拡大	・未来挑戦部の増員を進める ・グループ横断課題に挑戦する中で、大きな成長につなげる

目標3 2027年度CO₂排出量 (Scope 1 + 2) 30%削減 (2020年度対比)

VOICE カンパニーを超えた協力体制で実効性あるCO₂排出量削減



2030年度目標 (Scope 1+2 : 50%削減、Scope 3 : 25%削減 (2020年度比)) を踏まえ、2027年度にScope 1+2で30%削減という2030年度目標の達成には必須のマイルストーンを設定しました。2024年度の実績は単年度の成果もあり、基準年比33%削減となりましたが、今後もこの水準が続く

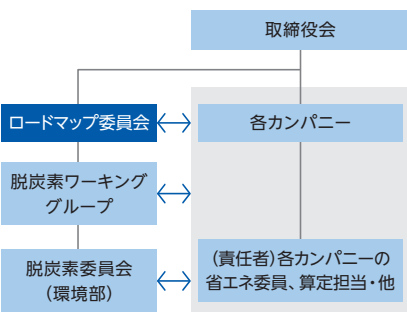
訳ではなく、2027年度、2030年度目標達成にはさらなる取り組みが必要と認識しています。

前中計 (2022年度～2024年度) では各事業一律の削減率目標

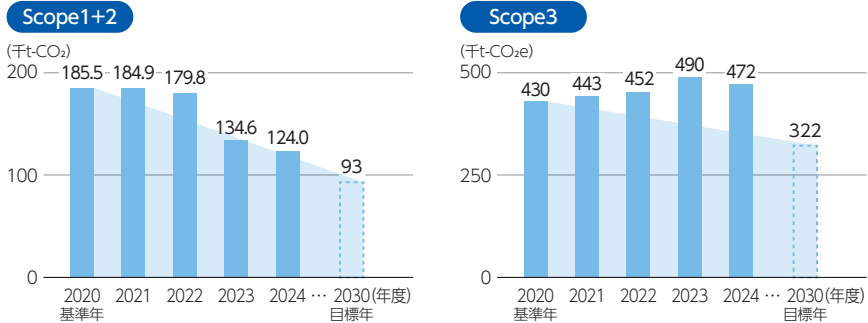
を設定していましたが、カンパニー (事業部) ごとにCO₂排出量削減の難易度も異なり進捗の違いが出てきました。そこで、お互いの事業間でCO₂削減量を補完する仕組みを構築すべく、横串の「ロードマップ委員会」を組織しました。委員会のメンバーは「各カンパニー内の脱炭素を牽引でき、かつ上層部にも進言できる」人材を選任し、それぞれが事業部視点からグループ全体へと視座を高め、お互い補完しながら実効性の高い取り組みを進めていきます。また、これまで環境部主導の脱炭素推進体制から徐々にカンパニー主体へ移行することにより、脱炭素の取り組みを受け身から主体的にポジティブに捉え、ビジネスチャンスにつなげられるマインドへの転換を図っていきます。

石塚硝子株式会社 環境部 環境グループリーダー 中島 剛

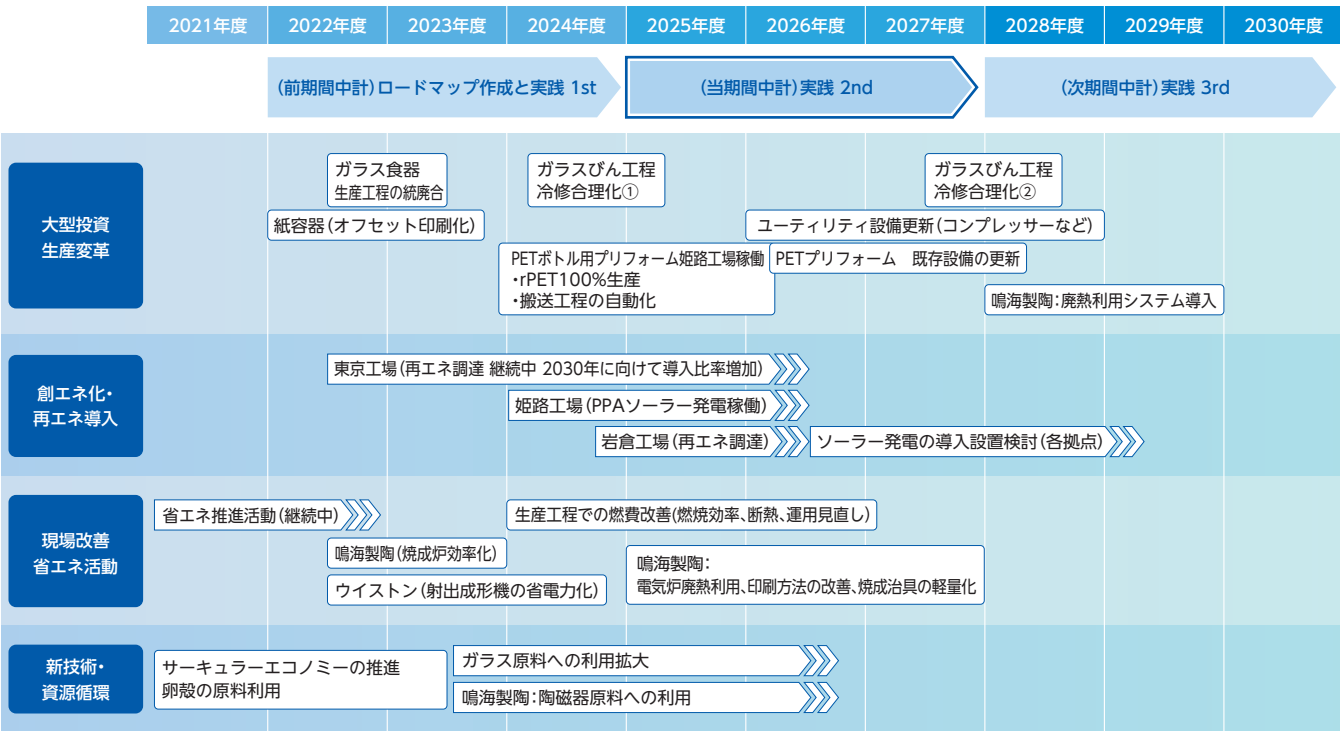
ロードマップ委員会体制図



CO₂排出量削減実績



削減ロードマップ



目標4 ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却 (ラクの追及)

石塚硝子におけるDXの取り組みは、①古い慣習からの脱却 (これまでの常識を変えよう) から始まり、②デジタル化の推進 (できることから始めよう) に進み、③ラクの追及 (余力を生み出そう) というステップをひとつの標準モデルと考えています。その結果、従業員が新しい業務に挑戦する機会が増えることを期待しています。

石塚硝子グループのサステナブル経営
中期経営計画の基盤となるサステナブル経営の考え方と社会に提供する価値

石塚硝子グループは、「企業の存続は社会に対する貢献・社会の持続的な発展とともにある」という考えのもと、企業価値向上と社会に貢献できる企業を目指しています。中期経営計画は、そうしたサステナブル経営の考え方を基盤に策定され、石塚硝子グループの指針となっています。



事業紹介



ガラスびん

石塚硝子株式会社 ガラスカンパニー





事業の沿革

- 1819 創業
- 1961 岩倉工場稼働
- 2023 卵殻を資源としてガラス原料に利用開始

事業内容

デザインから製造、加飾まで一貫した工程管理の下、酒類分野をはじめとした多様なびんを提供しています。製品の品質と安全・安心には万全を期し、環境負荷も考慮したびんの開発と生産を行うことで、生産効率向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

TOPICS

1ラインでマルチ生産(2品種同時併産)設備を導入

多品種少量生産に対する生産効率向上を目指し、2024年度冬季に実施した溶解炉の定期更新のタイミングで導入しました。



汎用新製品 IWシリーズ発売(内容量：700～720ml)

口部はお客様の仕様にあわせてP.Pキャップ、またはコルク栓から選択できます。





PETボトル用プリフォーム

石塚硝子株式会社 プラスチックカンパニー / 日本パリソン株式会社





事業の沿革

- 1997 日本パリソン(株)設立 東京工場竣工
- 2002 岩倉工場竣工
- 2024 姫路工場竣工

事業内容

日本パリソン(株)は、日本初のPETボトル用プリフォーム専門メーカーとして誕生以来、着実に成長し、東日本・中部・西日本の3カ所に製造拠点を持つに至っています。小型から大型まで無菌・炭酸・加温PETボトル用プリフォームを製造し、加えてチルド製品やサニタリー製品用PETボトルのプリフォーム製造まで手掛けるようになりました。石塚硝子グループとしての気候変動対応活動として、フレークtoプリフォームシステム(FtoP)や太陽光発電の導入、現場中心の消費電力削減の取り組みなど、省エネ活動を展開しています。

TOPICS

当社プリフォーム使用の飲料

大手飲料メーカーのお客さまに、PETボトル用プリフォームを提供しています。





ハウスウェア

石塚硝子株式会社 ガラスカンパニー / アデリア株式会社 / 北洋硝子株式会社





事業の沿革

- 1961 ガラス食器ブランド「ADERIA(アデリア)」誕生
- 2000 北洋硝子(株)を完全子会社化
- 2023 津軽びいどろ直営店オープン

事業内容

テーブルウェアや容器など、ガラス・陶磁器の幅広いハウスウェア製品を製造販売しています。1961年に立ち上げた食器ブランド「ADERIA(アデリア)」を国内外で展開するほか、ガラス工芸ブランド「津軽びいどろ」にてハンドメイド製品を提供しています。2023年3月には初の直営店となる「津軽びいどろオフィシャルショップ」を東京ミッドタウン八重洲にオープンしました。

TOPICS

期間限定 「津軽びいどろ横浜ランドマークプラザ店」 開催：2025年1月10日(金)～8月29日(金)



子どもの歯並び育成に貢献

一般社団法人歯並び育児協会に所属する歯科医師さんたちが、子どもの歯並び育成に「つよいこグラス」を推奨しています。

WEB つよいこグラス <https://aderia.jp/series/tsuyoikoglass/>

WEB 一般社団法人歯並び育児協会 <https://hanarabi-ikuji.com>





紙容器

石塚王子ペーパーパッケージング株式会社





事業の沿革

- 1976 アイピーアイ(株)を設立し、紙容器事業に進出 ※2010年に吸収合併
- 2020 石塚王子ペーパーパッケージング(株)設立

事業内容

グループ会社の石塚王子ペーパーパッケージング(株)は、飲料用紙容器(紙パック)の製造・販売、充填機の販売・メンテナンスを行っています。紙容器の製造は原紙調達からの国内一貫体制により高い品質と安定供給を実現しています。昨今の為替やサプライチェーンの混乱などの影響もあり、原紙の国内調達に拍車がかかっています。

TOPICS

ストロー不要の紙カップ容器発売

プラスチック削減の流れを受けて、学校給食で使われる牛乳用紙パックのストローを廃止する動きが拡大しています。当社は、ストローのいらぬ紙パック「ECO BEAK(エコ・ビーク)」を開発・供給し、プラスチックごみ削減に貢献しています。2024年度末時点で当社が供給する200ml紙パックの約4割はエコビークになっています。



事業紹介



新規事業／機能材料(抗菌剤)

石塚硝子株式会社 新事業・機能材料カンパニー





事業の沿革

- 1990 抗菌ガラス(イオンピュア)を事業化
- 2007 岩倉工場に研究開発センターを創設
- 2013 有機無機ハイブリッドガラスを開発
- 2023 消臭ケア製品「DEOGLA Ora Tech」とガラス家電「Crystal Warm Plate」を上市

事業内容

先進の技術と自由な発想を結集し、社会課題の解決につながる新たな価値の創出を目指します。機能材料では当社がガラス製造で培ってきた技術を活用し、無機系抗菌剤「イオンピュア」を開発しました。国内のみならず海外へも販売を展開しています。

また新事業の創出では、スタートアップ企業との業務提携・オープンイノベーション、産学連携など外部リソースも積極的に活用し、将来の柱となる新事業創出の取り組みを推進しています。

TOPICS

消臭剤「DEOGLA® (デオグラ)」

抗菌剤イオンピュアを応用することで誕生した消臭剤「デオグラ」は、4大悪臭に対する消臭効果を備えています。そのなかで、口臭のおもな原因物質であるメチルメルカプタンへの消臭効果を生かし開発を進め、2022年に口臭ケア歯磨き粉「デオグラ オーラテック (DEOGLA Ora Tech)」として商品化を達成しました。クラウドファンディングの先行販売を経て、販路を着々と拡大しました。店頭ではマツキヨココカラ&カンパニーをはじめ、全国約3,000店舗で販売。またAmazon、楽天でも購入可能です。2024年10月には口臭ケアとホワイトニングを兼ね備えた「デオグラオーラテック+ホワイトニング」をリリースしました。



WEB 公式ストア <https://deogla.com/>

高級ガラス家電「Glas+ (グラスプラス)」

オープンイノベーションを起点に企画・開発、商品化に成功した「クリスタルウォームプレート (Crystal WarmPlate)」は、当社グループの鳴海製陶(株)が保有する結晶化ガラス透明ヒーターの技術を活用した保温ガラスプレートです。“空間に彩りを与える”エンターテインメント性が高く評価され、ホテルへの販売が拡大。ビュッフェシーンなどで活用されています。



WEB 製品詳細 <https://glasplus-cwp.com/>



パウチ飲料

石塚ウェルネスパッケージング株式会社





事業内容

グループ会社の石塚ウェルネスパッケージング(株)は、スパウト付パウチ飲料の充填事業を2025年より開始しました。石塚硝子グループとしては食品事業への初めての挑戦となります。用途が広がるスパウト付パウチ飲料を通して皆さまの心とカラダの健康をサポートする安心・安全な製品をお届けし、彩り豊かな生活をサポートします。

TOPICS



本社・工場(埼玉)

「ISHIZUKA GROUP 2030」の目標達成に向け、グループの一員として電力やガスなどユーティリティの使用量削減に取り組んでいます。パウチロスの改善、歩留り向上、工程異常の予防による廃棄物削減への取り組みも進めています。私達を育む大地と地球を守るため、環境負荷ゼロ経営を目指します。



陶磁器・産業器材

鳴海製陶株式会社





事業の沿革

- 1946 鳴海製陶(株)創業
- 1975 ボーンチャイナによる本格業務用食器を販売開始
- 2023 卵殻由来の独自食器原料の開発に成功

事業内容

グループ会社の鳴海製陶(株)は、日本初のボーンチャイナ量産化に成功した陶磁器メーカーです。同社の陶磁器ブランド「NARUMI」は、高品質な業務用トップブランドとしても評価が高く、世界中の一流ホテルやレストラン、エアラインで採用されています。また、陶磁器製造で培った焼成・印刷・転写技術を用いて、IH、ガス調理器用のガラストッププレートやヒーターパネルなど、生活に欠かせない身近な製品の部品も提供しています。さらに今日では、持続可能な開発目標(SDGs)が目指す循環型のモノづくりへ転換を図るべく、これまで培ってきた技術と多角的な視点を融合させ、次世代につながるコア技術の開発を進めています。



TOPICS

卵殻の用途拡大による社会貢献

他業界で廃棄される卵殻の活用は、当社コア事業の主力原料を一部置き換えるにとどまらず、他社への機能性材料供給という新たな事業を創出しました。さらに現在では、その活用領域を他業界に拡大すべく、最新の環境保全技術を紹介する展示会や他業界の展示会にも出展し、社外へのアピールや他業界との協業も積極的に行っています。



卵殻の潜在力を多面的に引き出すことで循環型社会へ貢献し、今後の事業価値の向上につなげていきます。

職場環境の整備

女性活躍の推進に積極的に取り組み、他社の模範となる企業として、2024年に「あいち女性輝きカンパニー」優良企業として表彰されました。



また、健康経営の観点からも継続的な施策を進めており、2022年より4年連続で健康経営優良法人(中小規模法人部門)に認定されています。2025年には、新設された「ネクストブライト1000」にも認定されました。



プラスチック容器

ウイストン株式会社





ガラスびんのような透明茶ボトルをシリーズで展開しています

事業内容

グループ会社のウイストン(株)は、長年培ったインジェクションブロー成形などの高い技術力を核とし、健康食品・文具用品・医薬品・日用品の容器など、多岐にわたるプラスチック製品を生産するとともに、お客さまや社会のニーズに対応した容器開発を行っています。ISO9001認証を取得し、高品質で安全な製品を製造しています。

TOPICS

脱炭素社会への対応

CO₂排出量削減に向けて、リサイクルプラスチック原料やバイオプラスチック原料を使った、製品開発を進めています。また製品の軽量化を一部進めており、使用する原料の削減をしています。また設備面では、電力効率の高い生産設備への更新により、工場全体の省エネルギー化を進めています。

付加価値製品開発への取り組み

透明ボトル・フロスト調ボトル・加飾キャップなどの高付加価値製品の開発を進めています。

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社は、企業理念で掲げている〈わたしたちの使命〉〈わたしたちのビジョン〉〈わたしたちの約束〉を活動の基本として、経営を推進しています。また、すべてのステークホルダーを重視し、経営の透明性・健全性・遵法性のもとより、適時適切な情報開示を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでいます。

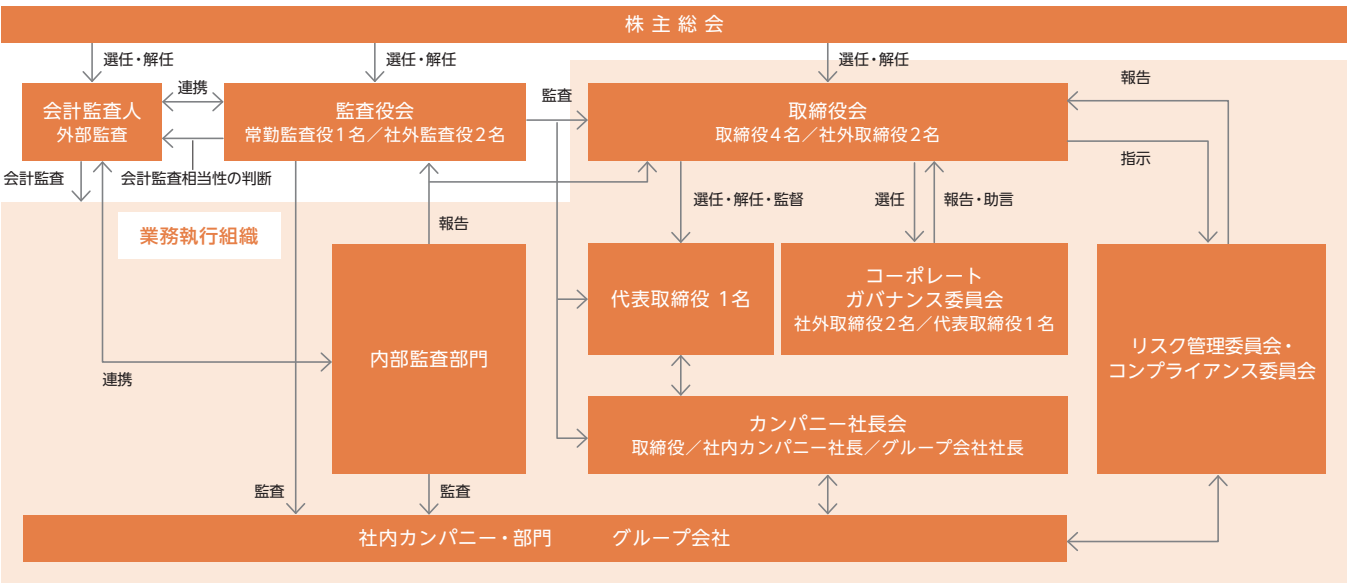
コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社として、取締役会、監査役会、内部監査部門などの各機関が相互に連携し、経営の機動性・透明性・健全性を確保するとともに、社外役員による経営監視機能を有効に活用することで、より適切で効率的な企業統治体制を構築しています。また、職務執行責任の明確な分離を図るため、社内カンパニー制および執行役員制度も導入し、ガバナンス体制の一層の強化に努めています。

● 取締役会

取締役会は独立社外取締役2名（内、1名は女性）を含む6名、社外監査役2名を含む監査役3名で構成しています。議長は代表取締役が務め、月1回開催する他、必要に応じて臨時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他の経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っています。2024年度は計14回開催しました。

コーポレート・ガバナンス体制図(2025年6月17日現在)



● 監査役会

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されています。監査役会は定期的に、また必要に応じて開催しており、2024年度は7回開催し、監査方針や監査計画の策定、業務や財産状況の調査方法の検討などを行いました。

策定した監査方針および監査計画に基づき、定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門、グループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会などの重要会議に出席し、職務執行状況を監視する体制を構築しています。

● コーポレートガバナンス委員会

取締役の報酬、役員の指名ならびにその他の企業統治に関する方針について審議・答申することにより、意思決定のプロセスの透明性・客観性を高め、コーポレートガバナンス体制をより強化することを目的に設置しています。独立社外取締役を委員長に、年2回委員会を開催しています。

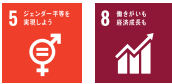
● カンパニー社長会

各カンパニーおよびグループ会社における職務執行状況に関する討議と取締役会で決定された重要事項の伝達を目的に、月1回カンパニー社長会を開催しています。取締役、執行役員、グループ会社社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加することで監査の実効性を高めています。

● リスク管理委員会・コンプライアンス委員会

当社グループにおいて発生する可能性のあるリスク管理をするための体制と、緊急的に発生したリスクに対して被害を最小限に抑えるための対策を確立し、グループの事業を継続できるようにすることを目的に設置しています。各委員会は3カ月に1回開催する他、緊急事案に対しては必要に応じて随時開催します。

コンプライアンス



基本的な考え方

企業理念および当社グループ「コンプライアンス行動規範」に基づき、法令および定款に適合するための体制整備に努めています。また、企業としての社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていくことを目指しています。

WEB [コンプライアンス行動規範](https://www.ishizuka.co.jp/profile/comp/)
<https://www.ishizuka.co.jp/profile/comp/>

コンプライアンス推進体制・活動

コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要な事項を審議しています。また、下部組織として事務局を設置し、統括部署として、委員会の運営、遵守状況のチェック総括、教育の推進などの役割業務を果たしています。コンプライアンス研修は人材開発グループが担当し、研修を年2回実施しています。

2024年度は、全社員を対象に36協定、労務時間管理、基本的人権をテーマに研修を実施し、参加率は86.8%でした。研修のアーカイブ映像はイントラネットの「いしづか瓦版」で公開し、全社員に向け周知しています。また、コンプライアンスを身近に感じてもらう取り組みとして、4コマ漫画で見て学ぶ「コンプライアンス便り」を定期配信しています。

内部通報制度

当社グループは、職場内で適正な問題解決が図れない場合、相談・通報できる内部通報窓口を設置しています。当社グループ従業員および役員、退職者（退職後1年以内）が対象となり、法令違反行為、企業倫理、社内規定違反などに関して通報できます。通報があった場合は内部通報の担当部署が即座に事実関係を確認し、適切に対応します。是正が必要な内容はコンプライアンス委

内部統制システム

当社グループは、経営の透明性・健全性・遵法性を高めるため、内部統制システムを整備しています。内部統制システムの実効性を確保するため、業務監査部を中心に、事業活動全般にわたる管理・運営体制および職務執行状況の合法性、合理性について監査しています。その結果を取締役会および監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善への助言・提案を行っています。

員会に報告し、是正を図っています。通報は匿名も可能で、通報者に不利益な処遇や処分がないよう運用規定に定めています。

リスクマネジメント

当社グループは、社長をはじめとする取締役、監査役、連結子会社社長など、主要メンバー約20名で構成したリスク管理委員会により、当社グループにおけるサステナビリティ関連事項を含めた経営上の損失リスクの把握と管理を行い、適切な対応とリスク管理の実行性を確保しています。

情報セキュリティ

当社グループは、業務で使用するすべての情報資産適切に管理・保護するとともに、サイバー攻撃などの脅威に対応すべく情報セキュリティに関する規定を策定し、グループ全体で対策に取り組んでいます。物理的・技術的・人的安全管理措置の観点から対策を講じ、高度化するサイバー攻撃に対処するため、当社ネットワーク内のPCに導入している監視ソフトを、AI搭載のセキュリティソフトに一新しました。また、定期的にセキュリティ教育としてメール訓練を実施し、日常のセキュリティ意識向上に努めています。

● 個人情報保護の取り組み

当社は、当社業務に関連し、その活動を行うために多くの個人情報を保有するものであるところ、個人情報の保護が重大な責務と考え、情報主体をはじめ広く社会からの信頼を得るために、個人情報保護規程および個人情報保護方針を定め、個人情報の保護に努めています。

WEB [個人情報保護方針](https://www.ishizuka.co.jp/privacy/)
<https://www.ishizuka.co.jp/privacy/>

人財マネジメント



人事制度

基本的な考え方

職位や職場ごとに求められるスキルを明確にし、障がいの有無や性別、国籍で差別されることなく、均等な雇用の機会を提供しています。昇格制度(特に管理職への登用)では、外部機関による人事アセスメントを取り入れ、能力・適正を公正に評価しています。全従業員が企業理念にある「誠実」「挑戦」「成長」に向かえるよう、人事制度の改定を進めています。

石塚硝子グループ従業員データ

		2022年度	2023年度	2024年度
単体	男性	381	359	332
	女性	76	73	71
国内海外グループ	男性	1,100	1,107	1,104
	女性	310	300	309
合計		1,867	1,839	1,816

※臨時従業員(パートなど)は除く

WEB 従業員に関するデータ: ESGデータ(社会/Social)
https://www.ishizuka.co.jp/csr/esg-data

VOICE 優秀な人財を育てる頑張れば報われる評価制度への刷新



石塚硝子では、5年ぶりに人事処遇制度を刷新しました。新制度は、報酬・任用・評価の3本柱すべてを大幅に変更し、特に評価制度には「相対評価」を導入しました。従来の評価制度では評価が一律になりがちな傾向があり、優秀な人財層のモチベーション低下を招いていました。相対評価によってメリハリをつけ、業績を牽引する人財を確保するとともに、従業員全体へ健全な競争による奮起を促します。また、管理職層を中心に評価者研修を実施し、評価能力を底上げすることで新制度が正しく機能するようにしていきます。

執行役員 人事・総務部長 鹿間 芳則

人財育成

基本的な考え方

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を発揮し、やりがいを持って業務に取り組めるよう、階層や職位、能力の発展段階に合わせた教育訓練体系を策定しています。また、次世代を担う人財育成を強化するため、若手・中堅社員には経営的視点を養う研修を行っています。個人の成長、ひいては組織の成長につながる人財育成を推進していきます。

- 教育訓練体系
当社は階層に応じて必要な教育訓練を体系化し、人事諸制度の総合的な運用を図りながら個人別の教育計画を定め、社会にその力を還元できる人財育成に努めています。

WEB 教育訓練体系
https://www.ishizuka.co.jp/csr/social-employee

階層別・テーマ別研修

新入社員に対しては、入社後1年間にわたりフォローアップを行い、社会人基礎力の研修や、自己の成長を発表する「アウ

トプット報告会」を実施しています。また、キャリア採用社員に対しても受入研修を実施しています。

2024年度は50歳以上のベテラン層を活性化するためのキャリア開発研修(セルフブラッシュアップセミナー)も実施しました。

技能研修センター

OJTを基本とした技能訓練で現場力の強化に取り組んでいます。特に電気設備技術者育成に注力しており、製造設備トラブル時の簡易な対応措置や、品質と生産性の向上を目的とした制御プログラムの改善ができる人財を育成しています。1年間の電気基礎教育の実施と機械保全技能検定の受験を支援し、2024年度の電気基礎教育受講者は5名、機械保全技能検定(電機系保全作業)の資格試験合格者は2名でした。

● 教育に関する研修時間(単体)

2024年度、人財開発グループが主催した集合研修(階層別・テーマ別)は、参加者数延べ204名、受講者一人当たりの研修時間は8.8時間でした。また、自己啓発としてのeラーニング、パソコン・語学研修は85名が受講しました。

● 若手・中堅社員向けの研修

次世代幹部育成研修(戦略リーダー研修)

次世代幹部育成に向け、50歳未満の中堅社員を対象に年6回、各2日間の集合研修を実施しています。外部講師による講義や経営層との対話、将来を見据えたテーマ討議など、経営的視点を身につけていきます。2025年度までに延べ59名が修了し、2026年度までに12名受講完了する計画です。

ダイバーシティの推進

● 女性活躍の推進

当社は女性活躍推進のための行動計画を策定し、目標達成に向け環境整備に取り組んでいます。2022年度から2023年度にかけて、総合職の女性を中心にヒアリングを実施しました。2024年12月より子の看護等休暇制度の対象となる子の範囲を「小学校入学まで」から「小学校3年生終了時まで」に拡大。時間単位有給休暇制度を導入し、柔軟な就業環境の整備を行いました。また、2025年3月には、育児短時間勤務制度の対象となる子の範囲を「小学校3年生終了時まで」から「小学校6年生終了時まで」に拡大しました。

女性活躍推進のための行動計画(単体) 計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日

課題	目標	取り組み	実施期間	2024年度進捗
・管理職および係長級に占める女性割合が低い	1. 女性の管理職(E2等級)を2倍以上にする	女性社員を対象として管理職に関するヒアリングを実施する	2021年10月～	実施済み
		ヒアリング結果を踏まえ、管理職を目指す環境整備、働き方改革またキャリア研修など検討する	2022年10月～	目標達成済み 管理職給与体系の見直しの検討を実施
		上記の実施計画を作成し、実施する	2023年10月～	実施済み
・管理職を目指している女性が少ない	2. 総合職採用者に占める女性比率を30%以上とし、各職種に積極配置する	新卒採用活動において女性の幅広い配置を計画し、採用比率を高める(以降継続)	2021年 4月～	100%
・労働者に占める女性労働者の割合が低い	3. 年次有給休暇の取得日数を、1人当たり平均年間12日以上とする	「夏季有給休暇」は予定表の掲示、取得状況により取得を促進する	2021年 4月～	男性社員14.5日、女性社員12.3日、男女平均14.2日で目標達成

● 障がい者雇用

当社は、例年、特別支援学校との連携による積極的な採用を進めています。障がいのある方を採用する際は長期間安心して働けるよう業務内容や職場環境を詳細に伝え、入社前に1～2週間程度の実習期間を設けるとともに、受入れ部門には専門家による研修を実施して障がいへの理解を深める機会を設け、誰もが安心して働ける環境を整えています。

障がい者雇用率(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率	2.2	2.3	2.3

※各年度3月20日時点

ワークライフバランス

従業員が仕事とプライベートを両立し、能力を最大限に発揮できるよう「働きやすい職場環境づくり」に努めています。育児・介護休業制度などによる子育て世代・親族への支援に加え、月2回の「ノー残業デー」の遵守徹底や、2024年12月に時間単位の有給休暇制度を導入しました。制度づくりとともに連続休暇取得を推奨する取り組みを行い、有給休暇5日以上の取得が進んでいます。引き続き各種制度の整備・拡充に努め、ワークライフバランスの向上に取り組んでいきます。

制度の利用状況(育児・介護／有給休暇)および残業時間

		2022年度		2023年度		2024年度	
		単体	国内GR	単体	国内GR	単体	国内GR
育児休業取得率(%)	男性	41.2	—	28.5	—	60.0	—
	女性	100	—	100	—	100	—
平均年間有給休暇取得日数(日)		14.4	11.8	14.0	12.8	14.2	13.5
有給休暇取得率*(%)		73.3	55.9	73.6	57.0	68.8	55.6
月平均残業時間数(1人当たりの時間)		4.0	7.3	4.6	7.0	4.5	6.5

※各社の臨時従業員(パートなど)は除く ※国内GR：国内グループ
* 年間の発生日数に対する取得日の比率

育児・介護に関わる休暇・休業制度

育児休業(および育児短時間勤務)制度	1歳未満の子を育児する者を対象とした休業制度(1年半、2年に延長可能) 小学校6年生終了時までの子を養育する者に対する育児短時間勤務制度(原則6時間に時短)
子の看護等休暇制度	小学校3年生終了時までの子を看護する者に対する休暇制度 (年次有給休暇とは別に5日／年・1人 10日／年・2人以上、時間単位の取得可能)
介護休業(および休暇)制度	要介護状態にある家族等を介護する者に対する休業制度 (被介護者1人につき要介護状態に到るごとに通算93日) 上記の同者に対する休暇制度 (年次有給休暇とは別に5日／年・1人 10日／年・2人以上、時間単位の取得可能)

人権の尊重

当社グループは、人権を尊重し、その責任を果たしていく上での指針として、2024年5月に「石塚硝子グループ人権方針」を制定しました。国内外に展開する事業活動のなかで影響を受けるすべての人の人権が守られなければならないことをよく理解し、その責務を果たしていくように努めます。従業員に対しては社内報で人権方針を周知しました。今後、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実施されるよう、適切な教育・研修を行っていきます。

WEB 石塚硝子グループ人権方針
https://www.ishizuka.co.jp/public/wp-content/uploads/2024/05/jinji_20240531.pdf

健康経営

健康増進の取り組み

当社は、従業員と家族の健康維持・増進のため、石塚硝子健康保険組合が中心となって、さまざまな疾病予防事業を展開しています。2024年度は、会社定期健康診断時に「腹部エコー検査」と「歯科健診」を実施し、健診の充実を図りました。また、会社と健保が連携し、有所見者に「2次検査の受診勧奨」を行い、早期の精密検査受診につなげました。さらに健保ではレセプトを用いた受診履歴の確認に基づき、未受診の方への再々通知を行い、重症化の予防活動に注力しました。

2024年12月、厚生労働省より、健康増進のために必要な事業の実施状況が評価され、「後期高齢者支援金の減算対象の組合 上位1部」に選ばれ、国より補助金が支給されることになりました。補助金は従業員および従業員の家族の健康増進のため、有効に活用していきます。

特定検診および特定保健指導実施率 (%)				
	目標値	2022年度	2023年度	2024年度
特定健診受診率	90%以上	98.8	97.6	98.5
特定保健指導実施率	55%以上	92.1	87.8	91.6

※2023年度は鳴海製陶健康保険組合と合併後の数値

メンタルヘルスの取り組み

当社は年1回ストレスチェックを実施しています。ストレスチェックの結果は職場集団分析を行い、懸念がある部門には継続的に注意喚起を行っています。分析結果は良化傾向にあり、懸念される部門はごくわずかです。

また、当社従業員が利用できる外部機関と連携した「こころの健康相談窓口」を設置し、専門家によるカウンセリングを電話または面接で相談できる環境を整備しています。鳴海製陶(株)でも同様な取り組みを始めています。

グループ会社の取り組み

鳴海製陶(株)

2024年度は、定期健康診断時に腹部エコー検査を導入し、健診内容の充実を図りました。その他、従業員の健康維持・増進を図る各種活動に取り組み、2023年度に続き、健康経営優良法人(中小規模法人部門)の認定を受けました。また、愛知県健康経営推進企業に登録しており、従業員の健康維持のため、運動機会の促進や感染症予防、従業員および配偶者の受診勧奨など、継続的な取り組みを行っています。

石塚王子ペーパーパッケージング(株)

2021年4月より従業員の福利厚生の一環として、冷凍食品の社食サービスを導入しました。導入前は、交替勤務の夜勤者がインスタント食品を食べていることが多く、栄養の偏りに懸念がありました。社食では栄養バランスを考えた30品種の冷凍食品を用意し、従業員に大変好評です。従業員の健康を考え、今後さらにメニューを充実させていきます。

日本機械金型(株)

2024年度は、健診および検診に関する事項を中心に充実を図りました。メンタルヘルスの取り組みでは、社長宛に直接投稿できる無記名方式の投書箱を設置し、従業員の要望を吸い上げる仕組みをつくりました。これらの取り組みにより、健康経営優良法人(中小規模法人部門)2024に認定されました。

日本パリソン(株)

毎月の安全衛生委員会で、健康維持に関わる豆知識をまとめた「健康トピック」を従業員に配布し、健康意識の向上に取り組んでいます。

労働安全衛生

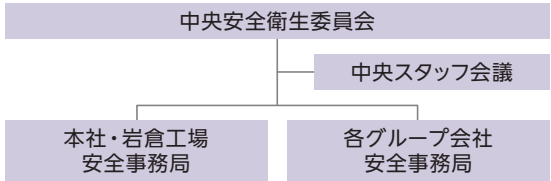
基本的な考え方

当社グループは、すべての従業員が安全で健康的に働けるよう労働災害のない職場環境づくりに努めています。ISO45001に則り、安全基本行動の徹底はもちろんのこと、リスクアセスメントを行うことで潜在的なリスクを洗い出し、リスクを低減して労働災害の未然防止に取り組んでいます。

安全衛生管理体制

当社グループは、執行役員が委員長を務める中央安全衛生委員会の下、各工場およびグループ会社が主体的に活動を展開しています。中央安全衛生委員会は各工場およびグループ会社の安全責任者が参加し、年2回開催しています。委員会では半期ごとの災害状況の確認・分析、各工場・グループ会社の取り組みを確認しています。各工場・グループ会社の取り組みは、安全事務局で構成される中央スタッフ会議(年2回開催)でとりまとめ、中央安全衛生委員会に報告しています。

安全衛生管理体制



労働災害防止の取り組み

職場の安全化に向け、リスクアセスメントに力を入れ、危険源の抽出を的確にする評価シートの改訂やリスク評価の適正化教育などを実施し、リスクアセスメントの的確な運用による職場のリスク低減に取り組んでいます。その一例として、一部の職場では、火災報知装置に視覚性向上機能を加えて火災時の早期対応ができる状態にしています。岩倉工場では、協力会社と安全衛生委員会の相互交流や協働による安全パトロールを行うなど、職域を越えた活動を継続しておこない、危険個所の抽出と改善により事故防止に努めています。

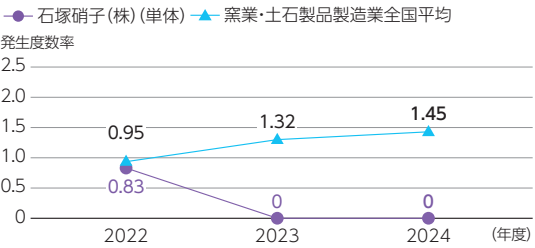
労働災害発生状況

2024年度は当社および国内グループ会社で17件の労働災害が発生し、2023年度より8件の増加となりました。発生災害については、各発生事業所の安全衛生委員会で原因究明と再発防止、中央安全衛生委員会や中央スタッフ会議を通じた災害

傾向や原因分析などの情報交換を行いながら、国内グループ全体で連携して労働災害撲滅を目指して取り組んでいます。

労働災害発生件数 (件)						
	2022年度		2023年度		2024年度	
	休業災害	不休業災害	休業災害	不休業災害	休業災害	不休業災害
単体	1	3	0	0	0	3
国内グループ	2	9	3	6	7	7
合計	3	12	3	6	7	10

休業災害発生度数率



安全教育

防災訓練

岩倉工場では、8月下旬に実施していた総合防災訓練を、日没時間が早まる11月下旬に実施しました。薄暗い夕暮れ時の状況での訓練体験は、防災への新たな気づきにつながりました。

フォークリフト作業安全運転講習

当社では、年1回のフォークリフト全作業者を対象とした社内運転免許証更新は、更新時期前に開催する安全講習の受講を条件にしています。講習会ではフォークリフト業者の講師による、安全意識の醸成を行っています。

グループ会社の取り組み

石塚王子ペーパーパッケージング(株)

安全パトロールからの意見を受けて、出荷口手洗い場付近やFシーラー壁際など、リフトの通行状況が確認しづらい場所に確認用ミラーを設置しました。また、ドライブレコーダーを活用した物損事故事前防止活動を開始しました。月1回、ドライブレコーダーの接触確認を実施し、リフト運転者に注意喚起を促しています。

鳴海製陶(株)

熱中症対策として、夏場に高温となる本社の作業場にWBGT測定機*を設置しました。またフォークリフトに進入禁止区域をライトで知らせるLEDライトラインを設置して、注意喚起を行っています。

* WBGT測定器: 気温、湿度、ふく射熱を測定し、熱中症予防に使用する装置

研究開発・新規事業



基本的な考え方

「くらしに豊かさと安心をお届けします」をキーワードに以下の3つの方針を掲げ、研究・開発と新規事業創出に取り組んでいます。

1. 競争優位の源泉であるコア技術を深化させ、機能材料事業を最大化する
2. 既存技術を起点に、体験価値を創出するソリューション(コト)事業へ進化させる
3. 環境問題をはじめ、社会が真に必要とする事業を新技術で創出する

当社の新規事業は、イノベーション推進部が牽引し、事業と連動した知財戦略を核に、研究開発と事業企画の機能を一体と

して運営しています。スタートアップとの提携や産学官連携といったオープンイノベーションも積極的に活用し、社会のニーズを的確に捉えた事業創出を加速させています。

イノベーションの推進

当社は抗菌試験所を設置し、他企業からの試験受託ができる体制を整え、他企業の研究開発の一助となりながら、抗菌・消臭剤関連の新素材・ガラスの用途開発を進め、持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

WEB イノベーションの推進
https://www.ishizuka.co.jp/pb/innovation/

WEB 研究開発項目
https://www.ishizuka.co.jp/pb/innovation/research-development/

TOPIC

工場排熱を活用したコーヒーの試験栽培を開始

ガラス溶融炉の未利用排熱をコーヒー栽培に活用し、新たな価値を創造する挑戦を2025年3月から始めました。国内主要メディアでも紹介され、大きな反響がありました。3年後を目途に栽培システムの有効性検証や、適正品種の見極め、市場性の検証を進めます。また、岩倉市、コーヒー業界の専門家、地元珈琲店とも連携し、当社の知見を活かしたサステナブルなコーヒー事業を目指します。



工場敷地内のコーヒー栽培用温室

サプライチェーン



基本的な考え方

当社はコンプライアンス行動規範に定める通り、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指しています。サプライチェーンにおいても「グリーン調達方針」にのっとり、製品の品質や安全性や環境面に配慮した持続可能な調達を推進しています。

原材料の調達リスク管理

海外調達する原材料は、政治的紛争などの地政学上のリスクに対して、納期・価格・品質への影響など、原材料の調達にまつわるリスク管理に努めています。

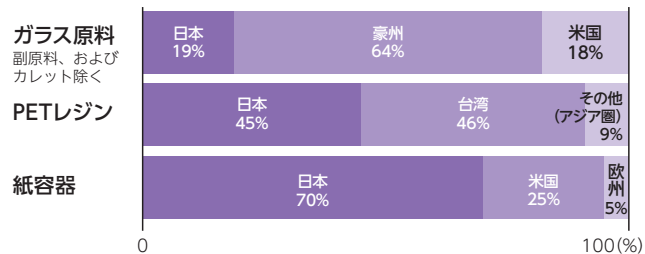
国内調達比率としては、ガラス原料は海外産の珪砂に切り替えを進め、原料全体として前年度26%から19%に縮小しました。紙容器原紙は国産原紙の利用拡大を進め、前年度60%か

ら70%に拡大しました。PETボトル用樹脂も、r-PET樹脂の国内調達量が増え、前年度29%から45%に拡大しました。

監査の実施

2024年度は原材料調達先に対して現地監査を実施しました。「品質問題解消のための対策状況」や「工程管理の仕組みが維持、改善されているか」などの項目をチェックし、問題ないことを確認しています。

2024年度各容器素材の主原料の調達国・地域



物流の取り組み

当社とグループ会社の石硝運輸(株)は荷主と輸送業者の関係であり、両者が一体となって「物流2024年問題」への対応を継続して進めています。トラックドライバーの長時間労働の改善に向け、発着時の荷待ち時間の削減や荷役作業の効率化など、長時間労働の改善に取り組んでいます。

お客さまには納品先での「自主荷役の原則廃止」をご理解いただき、ドライバーの作業負担の軽減に努めています。工場からの出荷作業では、お客さまにもご協力いただき、ご注文の締め切りを早める事で当社から石硝運輸への配送発注手配を前倒ししました。これにより石硝運輸としては運行計画策定に時間の余裕が生まれ、事務処理の軽減や運行経路の最適化に資する運用が可能となりました。

また、荷積みまでの指示系統と作業の進行状況をリアルタイムに把握できるデジタルサイネージを岩倉工場に設置し、荷役作業やトラックドライバーと作業状況を共有しています。この取り組みで出荷までの荷積み作業の効率化や、ドライバーの待機時間の削減につながりました。



出荷作業状態をモニタリングするデジタルサイネージ

品質

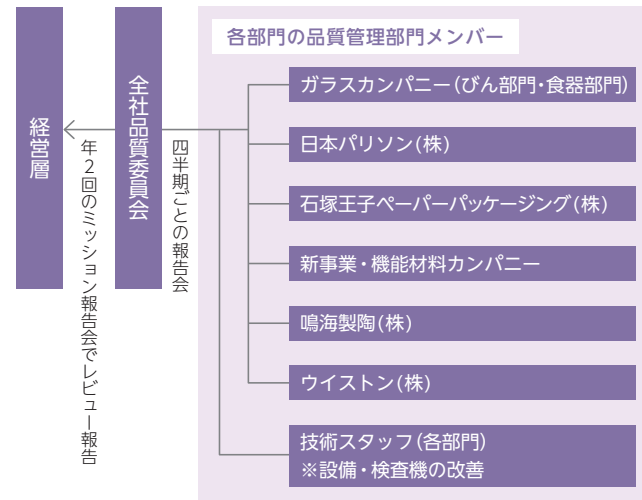


品質管理体制

当社グループは、各カンパニーおよびグループ会社ごとに管理体制を整え品質保証の徹底を図っています。事業部門およびグループ会社は毎月開催されるカンパニー社長会のなかで経営層と品質状況を共有しています。あわせて、全生産拠点は品質マネジメントシステム(ISO9001)、ガラスびん・PETボトル用プリフォーム・紙容器を製造する事業部門およびグループ会社は、食品安全マネジメントシステム(FSSC22000)を運用することで継続的な改善に努めています。これらの取り組みによって、石塚硝子グループ全体の品質を維持しています。

全社品質委員会は全社で品質課題を共有し、各事業部門の品質保証・管理体制の再整備と管理レベルの向上を図るとともに、当社グループ全体で品質情報を共有し、各事業部門の品質目標の達成に向けた支援を行うことを目的に設置しています。

全社品質委員会の体系



品質向上の取り組み

カンパニーごとに検討したクレーム分析の結果と品質リスクアセスメントに基づく対策内容は、四半期ごとに開催する全社品質委員会で発表し、全部門における品質に対する取り組み状況を共有します。また各部門で取り組んだ対策について他カンパニーのメンバーから質疑応答を行い、多面的な切り口での課題究明を進めています。



全社品質委員会
会議風景

2024年度の取り組み

2023年度のクレーム傾向分析の結果、判断ミスによる苦情が比較的に目立っていました。原因を検討するなか、ルールの不備との関連が想定される事例が判明し、既存のルールの見直しを行いました。カンパニーごとに過去の苦情や特定の欠点について品質リスクアセスメントを実施し、判断ミスへの対応やルールの見直しも含めて検討しました。担当者同士でお互いアドバイスを受けたり、良い点を取り入れ工程を俯瞰して評価できたことが品質向上につながりました。

また、グループ会社の姫路工場と福岡工場を訪問して、現場における品質の取り組み状況について確認をし、相互理解を深める活動を行いました。

社会との関わり

本社所在地の岩倉市および愛知県との関わり

石塚硝子(株)

岩倉市総合体育館のネーミングライツを取得
アデリア総合体育文化センターとして地域に貢献

当社は岩倉市総合体育館のネーミングライツ(命名権)を取得しました。2023年4月1日から5年間、食器ブランド「アデリア」を施設名に冠した「アデリア総合体育文化センター」として運営されています。



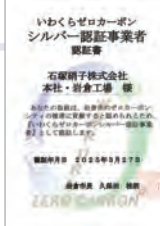
石塚硝子(株)

いわくらゼロカーボン事業者認証制度で「シルバー認証事業者」として認定

当社は岩倉市が策定した「第2次岩倉市環境基本計画(2023~2032年度)」に積極的に協力し、脱炭素、食品ロス削減、生物多様性保全の3つの重点分野で自治体と協働した取り組みを続けています。

脱炭素の分野では、岩倉市が目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、「いわくらゼロカーボン事業者認証制度」が始まり、当社はシルバー認証事業者として登録を受けました。

WEB [いわくらゼロカーボン事業者認証制度の認証事業者一覧](https://www.city.iwakura.aichi.jp/0000007468.html)
<https://www.city.iwakura.aichi.jp/0000007468.html>



石塚硝子(株)・北洋硝子(株)

太陽光パネルの循環利用に向け、金城学院大学との産学連携プロジェクトを実施

2024年9月より、当社と金城学院大学(愛知県名古屋市)は産学連携協定を結び、太陽光パネルの廃ガラスをアップサイクルするデザイン提案「solaGlass プロジェクト」を進め、2025年2月に廃パネルガラス100%を原料とした試作品が完成しました。試作品は、同大学生活環境学部 環境デザイン学科 弓立ゼミの学生による自由な発想でデザイン提案をいただき、当社グループの北洋硝子(株)で制作しました。

この取り組みは「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」のプロジェクトの一つとして活動したものです。今後は活動を進化させ、量産化などの課題を解決し、実用化に近い形でのリサイクルガラスの活用と、社会的意義を広く発信していきます。

WEB [ニュースリリース](https://www.ishizuka.co.jp/public/wp-content/uploads/2025/02/20250217_salaglass.pdf)
https://www.ishizuka.co.jp/public/wp-content/uploads/2025/02/20250217_salaglass.pdf



グループ会社の取り組み

石塚王子ペーパーパッケージング(株)

障害者しごと体験事業発表会に参加

兵庫県総合リハビリテーションセンター主催の「障害者しごと体験事業発表会」(2025年1月30日)に参加し、石塚王子ペーパーパッケージング(株) 福岡工場に在職している障がい者の方々の活躍状況や、過去に実施した就労体験紹介・福岡町キャリアガイダンス実施について紹介しました。

発表会は障がい当事者・支援者・家族・行政・受け入れ企業が参加し、全国にWEB配信され、関係各所より好評価をいただきました。



環境マネジメント

方針

当社は、限りある地球資源を有効に利用し、省資源・省エネルギーに配慮した事業活動を行うため、エネルギー管理基本方針および行動指針、ならびにISO統合マネジメント方針を定めています。脱炭素については脱炭素ワーキンググループのサポートを得て、各カンパニーが主体的に目標を設定し、推進します。なおエネルギー管理基本方針を2025年度に一部改定しました。

環境法令遵守状況

当社グループの各工場はISO統合マネジメントで定めた手順に従い、関連法令に定める要件の履行と遵守に努めるとともに、内部監査を通じてその有効性を確認しています。

2024年度、当社グループは、環境関連法規制などの違反はありませんでした。

環境教育

「ISHIZUKA GROUP 2030」に掲げる目標を達成するために、従業員のサステナビリティに関する基礎知識の底上げに取り組んでいます。2024年度はグループ全社を対象に脱炭素ワーキンググループ・環境部主催による「サステナビリティセミナー」を2回開催しました。1回目のセミナーは、「サステナビリティ経営とは」「サプライヤー監査で求められること」を、2回目は「サステナビリティ経営として当社に問われていること」「ビジネスと人権」を学びました。長期ビジョンで掲げた「環境と調和した持続可能な未来社会への貢献」に向け、土台となる従業員の意識を底上げすべく、学びの機会を設けています。

石塚硝子株式会社 エネルギー管理基本方針

基本方針

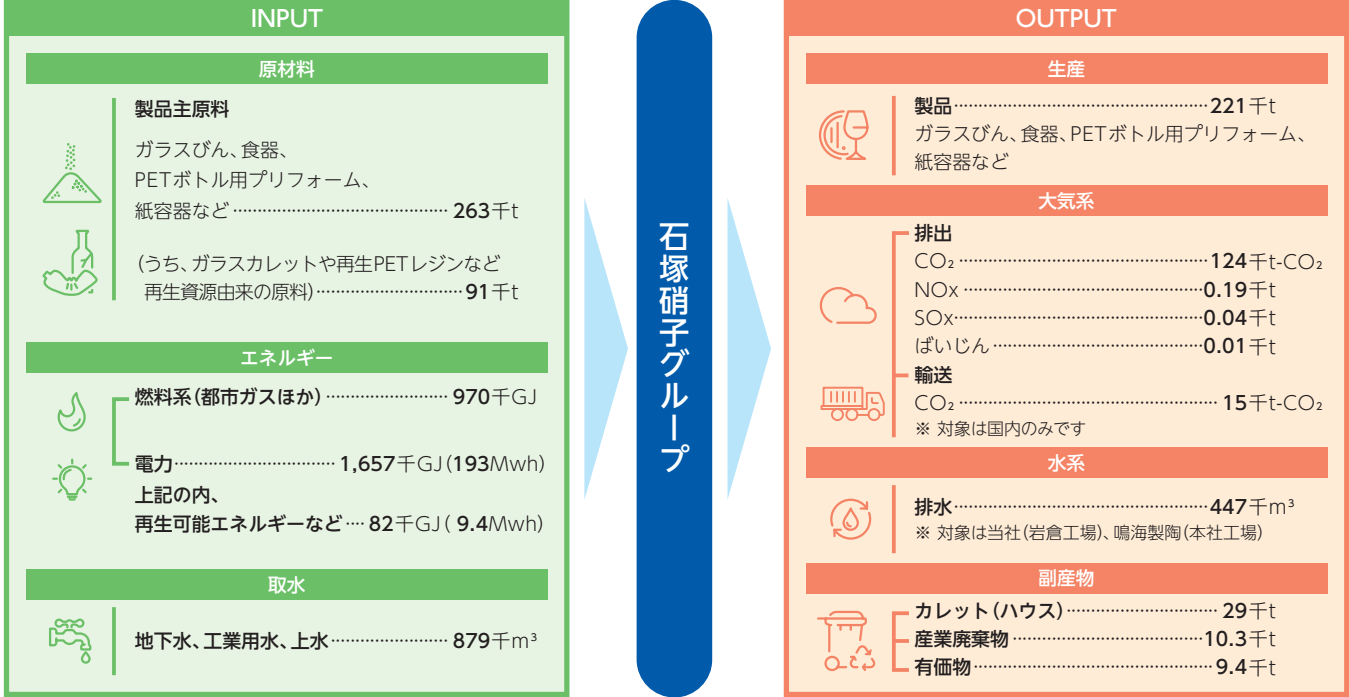
エネルギー多消費型事業を抱える当社は、エネルギーの効率的な使用に向けた持続的な取り組みが不可欠である。技術的かつ経済的に可能な範囲でエネルギーの使用の合理化および温室効果ガスの排出削減に努めるとともに、環境配慮設計に留意しながら循環型社会にふさわしい製品を提供する。

WEB [エネルギー管理基本方針](https://www.ishizuka.co.jp/csr/environment)
<https://www.ishizuka.co.jp/csr/environment>

2025年度ISO統合マネジメント方針

脱炭素WGのサポートを得て、各カンパニーが主体的に目標を設定して推進する。

2024年度マテリアルバランス



気候変動への対応



脱炭素推進の新組織設立とその取り組み

当社グループが掲げたCO₂排出量削減目標の達成に向け、各カンパニーの役割を落とし込んだ施策を策定・実行することに特化した組織活動として、新たに「ロードマップ委員会」を立ち上げました(P.9)。カンパニーごとにロードマップを作成し、各カンパニーがPDCAを回して自律的に取り組みを推進できる体制を目指しています。

一方、従来の脱炭素ワーキンググループは、全社の脱炭素の目標策定、啓発活動や太陽光発電など各社共通の脱炭素技術の収集提供、サポートなど全般的な活動を担っています。2024年は社内の情報掲示(いしずか瓦版)を利用し、CO₂排出量の状況や、自作の動画配信などで脱炭素行動に向けた従業員への啓発を行いました。

エネルギー使用量とCO₂排出量(Scope1+2)

2024年度の総エネルギー使用量は、当社グループ全体で2,626千GJ(前年度比1.4%減)となりました。2022年12月に姫路工場のガラスびん生産を停止したことで都市ガス使用量が減少しました。なお、日本パリソン(株)東京工場は、2022年7月から購入電力の一部に非化石証書による再生可能エネ

CO₂排出量削減目標(SBT認証取得)

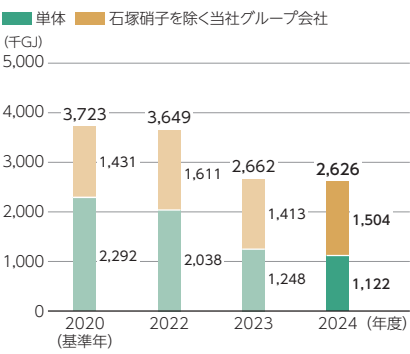


P.9 目標3 2027年度CO₂排出量(Scope1+2)30%削減

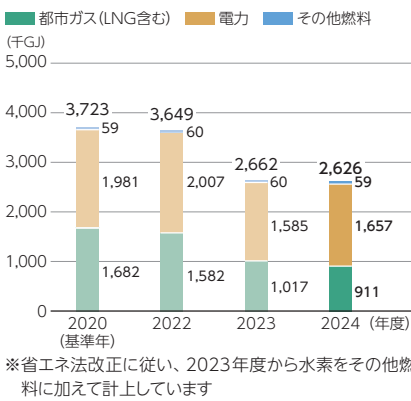
ギー電力を引き続き導入しています。

当社グループのCO₂排出量(Scope1+2)は、124千t-CO₂(前年度対比8%減、2020年度対比33%減)となりました。一部の電力会社のCO₂排出係数が下降した影響もあり、CO₂排出量の減少はエネルギー総量の減少幅よりも大きくなりました。

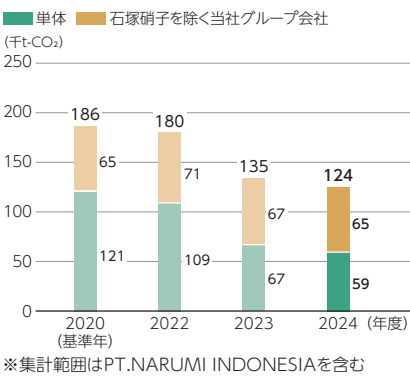
総エネルギー使用量(単体・当社グループ)



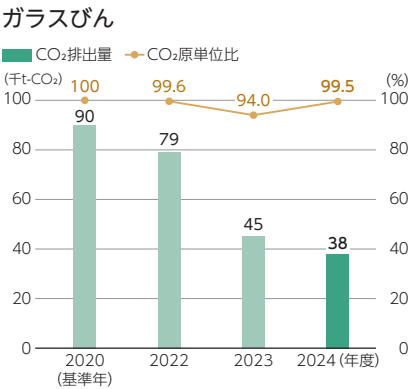
総エネルギー使用量(エネルギー源別)



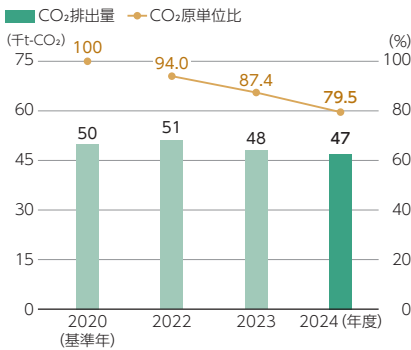
CO₂総排出量(Scope1+2)



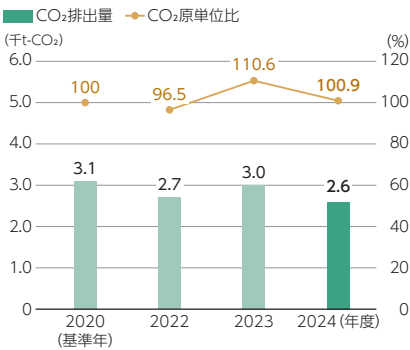
主要製品のCO₂排出量実績



PETボトル用プリフォーム



紙容器



生産プロセス改善によるCO₂排出量削減のおもな取り組み

カンパニー・グループ会社	取り組み内容
石塚硝子 ・ガラスカンパニーほか	ガラス容器事業では、ガラスびん事業の溶解炉の大規模補修と生産ラインの合理化を2024年10月より実施し、2025年1月より新たな生産を開始しました。溶解炉エネルギー最適化への更新と生産ラインの合理化による脱炭素効果を見込みます。省エネ活動では、印刷焼付炉の燃焼方法の見直し、型焼炉の運用および放熱ロス削減、成型後の保温ガス使用量削減など、各委員がテーマを設定し改善に取り組みしました。省エネ活動での削減実績は2022年～2024年度の3カ年で、2020年度基準の2%相当である24千GJ(1千t-CO ₂)となり、3%目標には未達となりました。ただし、3カ年での1号炉、8号炉冷修工事による効果を含めると、3カ年累計で230千GJ(11千t-CO ₂)の削減効果となりました。
日本パリソン	東京工場では、2022年7月から継続して、購入電力の一部に非化石証書によるCO ₂ フリー電力を導入しています。また新姫路工場では2024年7月からPPAによるソーラー発電システムが稼働しています。省エネ活動については、原料など温度管理の最適化やのチラーなど設備更新により、391t-CO ₂ 相当の削減になりました。今後、他ラインへの水平展開を計画しています。
石塚王子ペーパーパッケージング福岡工場	制御盤クーラーの更新、プロアークのこまめな停止運用などを実施しました。また2023年度末に更新したエアーコンプレッサー、空調機の効果が2024年度に反映され39t-CO ₂ 相当の削減につながりました。
鳴海製陶	産業器材部門では、焼成方法の効率化による焼成枚数の能力アップや照明のLED化により8t-CO ₂ 削減しました。食器事業部門では、乾燥や焼成工程の省エネルギーに取り組んでいます。グループ会社の三重ナルミ(株)では締焼炉積み効率の向上を、インドネシア工場(PT.NARUMI INDONESIA)では、老朽化したコンプレッサーの更新や陶磁器を焼成する際に使用する台車の軽量化と、乾燥工程の熱源をガスから電気に切り変えるなどの省エネにより、全グループで255t-CO ₂ の削減につながりました。 また、食器事業では商品の一部(フローラルパラダイスシリーズなど)に、原料調達から製造過程、販売店への配送までに排出されるCO ₂ を相殺する「カーボンパス」を付与して販売しています。2024年度は29.6t-CO ₂ (2022年度比1.7倍)の削減に寄与しました。 WEB 地球環境にやさしい企業であり続けるために https://www.narumi.co.jp/sustainable-development/sustainable_01/

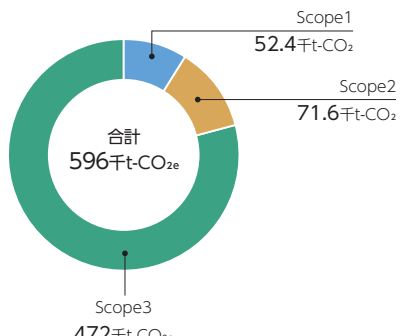
Scope3の算出

2024年度CO₂排出量およびScope別内訳

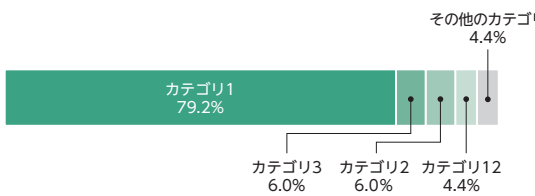
Scope・カテゴリ		排出量(千t-CO ₂)			
対象範囲: 当社グループ		2020年度 (基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1		98.0	94.9	58.5	52.4
Scope2	マーケット基準	87.5	84.9	76.1	71.6
	(ロケーション基準)	—	—	(80.2)	(83.1)
Scope3		430	452	490	472
カテゴリ1	購入した製品・サービス		367.4	395.7	373.7
カテゴリ2	資本財		18.6	29.0	28.4
カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		36.2	26.6	28.5
カテゴリ4	輸送・配送(上流)		14.4	15.6	14.7
カテゴリ5	事業から出る廃棄物		0.6	0.3	0.6
カテゴリ6	出張		0.4	0.7	0.6
カテゴリ7	雇用者の通勤		1.1	1.1	0.9
カテゴリ9	輸送・配送(下流)		1.8	2.5	3.2
カテゴリ12	販売した製品の廃棄		11.1	18.5	20.9
カテゴリ13	リース資産(下流)		0.7	0.3	0.6
合計		616	632	625	596

※合計値はScope2のマーケット基準値を用いています
※集計範囲: PT.NARUMI INDONESIAを含む

2024年度Scope別CO₂排出量の割合



Scope3内訳カテゴリ別構成比率



特集 PETボトルのサーキュラーエコノミー

資源循環型社会の構築に向けた関心が高まる中、PETボトルのリサイクルは、環境負荷の低減に資する重要な取り組みとして注目されています。

石塚硝子グループは、サーキュラーエコノミー(循環型経済)の実現を視野に、使用済みPETボトルを再びPETボトルとして再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現に向けて、資源の有効活用と環境負荷の低減に貢献する取り組みを継続していきます。

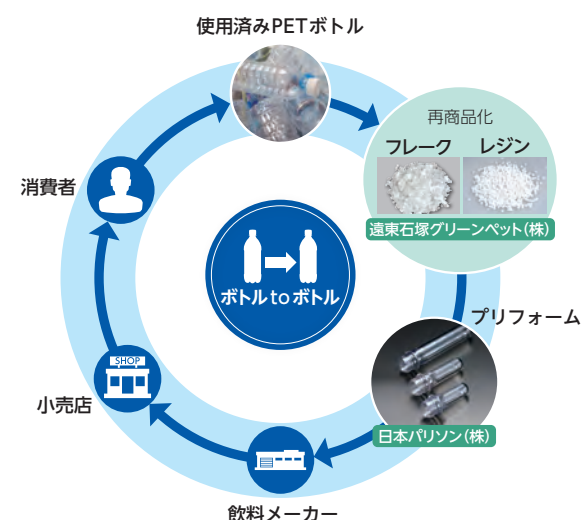
ボトルtoボトル体制の構築

石塚硝子グループは、使用済みPETボトルからPETボトル用プリフォーム*を製造する体制を整備しています。

世界トップクラスの除染工程を持つ遠東石塚グリーンペット(株)が、使用済みPETボトルからリサイクルPET樹脂(レジン)を製造し、日本パリソン(株)がお客さまのニーズに合わせたPETボトル用プリフォームを製造しています。

リサイクルPETレジンを活用したプリフォームは、海洋プラスチック問題や気候変動への対応策としても有効であり、今後も需要の拡大が見込まれています。

*PETボトル用プリフォーム：ボトル成形前の中間製品



姫路工場の稼働で生産体制を強化

こうした需要の高まりに対応するため、石塚硝子グループでは兵庫県姫路市に新たな生産拠点を整備しました。姫路工場では、遠東石塚グリーンペット(株)が2023年10月から、日本パリソン(株)が2024年4月から製造を開始し、リサイクルPETボトル用プリフォームの生産体制を大幅に強化しています。

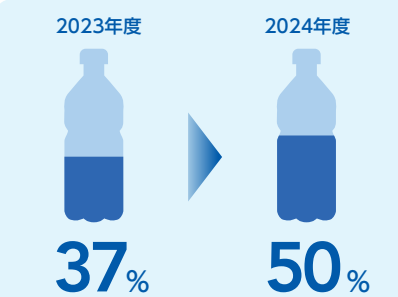
日本パリソン(株)ではリサイクルPETボトル用プリフォームを2015年より生産していますが、姫路工場が稼働したことで、リサイクルPET樹脂の利用は大幅に増加しました。

リサイクルPET樹脂の使用量は、基準年である2015年度と比較して、2023年度には17.4倍、2024年度には25.8倍に増加しました。また、原料に占めるリサイクルPET樹脂の使用率も、2023年度の37%から2024年度には50%へと上昇しています。

リサイクルPET樹脂使用量
(重量ベース：2015年度比)



リサイクルPET樹脂利用率



遠東石塚グリーンペット(株)

VOICE 世界最大級のPETボトルリサイクル工場



遠東石塚グリーンペット(株)(FIGP)は、PETボトルの原料となるレジンを製造する会社で、新設した姫路工場は年間15万トン(PETフレーク生産能力10万トン)の処理能力を持つ世界最大級のPETレジン製造工場です。現在、1日あたり約400トンの使用済みPETボトルから約268トン、年間では100,000トンのPETボトル用再生樹脂を生産しています。使用済みPETボトルを粉碎したフレークから原料となるレジンに加工する際には、加熱や洗浄の工程が必要で、CO₂の排出と薬剤や大量の水の使用が避けられません。FIGPはCO₂フリー電力

や熱効率の高い設備の導入、水や薬剤の再利用を進め環境負荷低減を図っています。隣接する日本パリソン(株)のように、フレークから食品用途PET容器に求められる衛生基準を満たした製造設備を備えた一部のパートナーには、フレークのまま製品として出荷しています。

またFIGPはサステナブルな社会の実現に向けて、使用済みPETボトル回収率100%を目標として掲げています。これまで培ってきた技術と経験を生かし、自治体や飲料メーカー、小売店との連携も強化しながら、ボトルtoボトルの水平リサイクルの拡大を推し進めています。

生産本部 姫路工場 生産課 副工場長
山中 康崇

日本パリソン(株)

VOICE 隣接するFIGPとタッグを組んでリサイクルに貢献



遠東石塚グリーンペット(株)(FIGP)に隣接する日本パリソン(株)姫路工場は、環境負荷低減と生産効率向上を両立させる先進的な取り組みを進めています。核となるのが、フレークから直接PETボトル用プリフォームを製造するFtoP(フレーク・トゥ・プリフォーム)システムです。このシステムでは、FIGPから調達したフレークを、独自の高度な技術で除染してプリフォームを製造します。これにより通常行われるレジン化などの中間工程が省かれ、エネルギー消費量やCO₂排出量の削減につながっています。

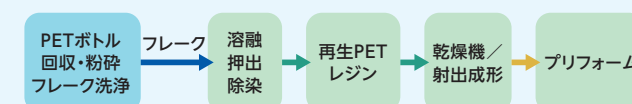
FIGPとの物理的な近さは姫路工場の大きな強みとなっています。原材料を最短距離で調達できるため、輸送に伴うCO₂の排出を大幅に削減しています。また、隣接していることによる円滑なコミュニケーションのメリットも大きく、担当者同士

が対面して直接やりとりすることで、日ごろから原材料の品質に関する確認や調整がスムーズに行えるだけでなく、問題発生時には連携して迅速に対応することができます。環境負荷を抑えながら、確かな品質を担保できる一貫した品質保証体制を築けているのも、2社が隣接しているからできることです。

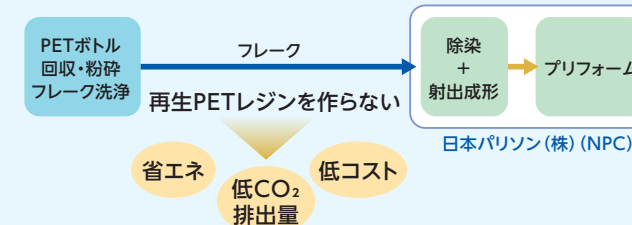
姫路工場では、製品コンテナの倉庫への格納や出荷の工程において、大幅な自動化を進めています。具体的には、コンテナの組み立てからコンテナへのプリフォームの箱詰め、自動ラック倉庫への格納までの一連の作業を自動化することで、無人化を実現しました。これにより作業員の負担軽減や安全性の向上を図り、さらに人の介入を減らすことで衛生管理もしやすくなっています。今後もさらなる自動化を目指していきます。

生産本部 姫路工場
山北 龍児

●メカニカルリサイクルPETシステム



●フレークtoプリフォーム(FtoP)システム



メカニカルリサイクルPETシステムがFIGPの通常のリサイクル工程です。隣接する日本パリソン(株)の工場は除染設備を有するため、フレークで原料を出荷しています。



完成したPETボトルプリフォームを入れたコンテナは、自動搬送ロボットによって指定の倉庫に搬送

資源循環の取り組み



ガラスびんの3Rとリニューアブル(Renewable)

ガラスびんの3Rとは、軽量化(Reduce)、繰り返し使うリターナブルびん(Reuse)、使用済みガラスびんを回収してつくられるカレット原料の再利用(Recycle)です。

カレット利用率は、カレット調達の制約や色素地ガラスの構成比の要因により業界平均を下回っているものの、2024年度は67%と前年度(58%)より向上しました。また、当社のガラス容器は、廃棄されていた鶏卵の卵殻を、ガラスの主原料である“石灰石(炭酸カルシウム)”の代替として利用しています。この取り組みをガラスびん3R促進協議会から評価いただき、ガラスびんの「3R+リニューアブル(Renewable)」とサーキュラーエコノミーへの貢献を目指す事例として、同協議会のWebサイトでご紹介いただきました。

ガラスびん3Rに関する情報は以下の関連団体のウェブサイトで紹介しています。

WEB 日本ガラスびん協会
<https://glassbottle.org/>

WEB ガラスびん3R促進協議会
<https://www.glass-3r.jp/>

卵殻廃棄物の再資源化(陶磁器編：鳴海製陶(株))

当社が実施している卵殻廃棄物の原料化利用は、グループ会社の鳴海製陶(株)も積極的に取り組んでいます。ポーンチャイナの原料として業界初の利用に成功し、2025年度からは量産化に取り組んでいます。さらに、卵殻由来のカルシウム系工業原料の製造も手掛け、外販・事業化を始めました。

グループを挙げてサーキュラーエコノミーを進め、循環型社会の形成に貢献していきます。



卵殻を利用したガラス製品の一部

TOPIC

石塚王子ペーパーパッケージング(株)

紙素材を使ったリサイクル容易なカプセル容器(パックポン™)

石塚王子ペーパーパッケージング(株)(IOP)は、自社で取り扱う牛乳パック原紙を利用したトイカプセルを企画・開発しました。紙で作られたトイカプセルは、パッケージへの印刷が可能で、デザイン性や開封しやすさを兼ね備え、使用後は容易にリサイクルでき、従来のプラスチック製のカプセルに代わる環境に配慮したエコフレンドリーな素材です。

IOPは市場規模の拡大や技術開発、各種協業の取り組みを進めており、玩具やギフトなど多用途への展開を目指しています。さらに、実証実験や展示会を通じて、商品化と普及に向けた課題の検討と改善を続けています。

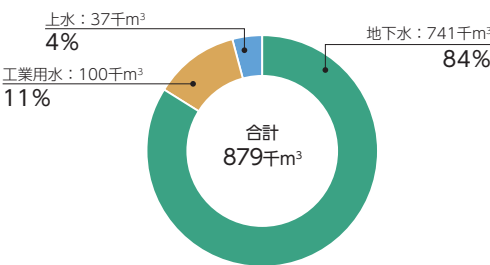


水資源

国内グループの各拠点における2024年度の取水量は、879千m³(前年度比4%減)でした。水源別の内訳では地下水源の利用が全体の84%を占めています。これは岩倉工場のように工業用水道網がないため、用水を地下水源に依存している工場の水使用量が多いためです。なお、地下水を利用する各事業所は、地域で定める地盤沈下に関わる条例を遵守し、過度の取水とならない運用管理に努めています。

また、岩倉工場では飲用に井戸水を利用していることから、各種法令の運用に準じた水質検査を毎月実施しています。有機フッ素化合物(PFOSおよびPFOA)については2024年度から監視項目に加えており、国が定める指針値を下回り安全であることを確認しています。

2024年度水資源別取水量(国内グループ生産拠点)



2024年度 サイト別データ

項目		単位	岩倉工場サイト [日本パルソン (株)含む] ^{*1}	東京工場サイト [日本パルソン (株)含む] ^{*2}	姫路工場サイト [日本パルソン (株)]	石塚王子ペーパー パッケージング (株)	ウイストン (株)	北洋硝子 (株)	鳴海製陶(株) [グループ] ^{*3}	日本機械 金型(株)	各支店・ 営業所他	計
エネルギー	総エネルギー	千GJ	1,445.5	725.4	130.8	52.9	46.5	31.2	184.7	5.6	3.8	2,626
CO ₂	排出量	千t-CO ₂	74.3	24.4	6.4	2.6	2.3	2.0	11.6	0.3	0.2	124
取水	取水量	千m ³	635.9	87.0	18.6	5.5	7.3	6.0	116.1	1.8	0.5	879
廃棄物	副産物等 排出量 ^{*4}	t	2,024	956	2,903	3,433	191	186	593	26	2	10,314
	副産物 有効利用量	t	1,916	954	2,869	3,428	191	5	35	20	—	9,417
	有効利用率	%	94.7	99.8	98.8	99.8	100	2.6	8.1	77.8	—	92.8
ばい煙	ばいじん	t	7.1	0	0	0	0	<0.1	<0.1	0	—	7
	SOx	t	39.3	0	0	0	0	0.4	0.3	0	—	40
	NOx	t	185.6	0	0	0	0	0.8	0.9	0	—	187

*1 岩倉工場サイトは、日本パルソン(株)岩倉工場分を含むサイト全体の実績値です
*2 東京工場サイトは、日本パルソン(株)東京工場分を含むサイト全体の実績値です
*3 鳴海製陶(株)の算定範囲は本社工場および各支店・営業所です(ただし、エネルギー・CO₂・廃棄物の集計は三重ナルミ(株)およびPT.NARUMI INDONESIAを含む)
*4 副産物等排出量は一般廃棄物およびハウスカレット発生量を除いています

WEB 環境に関するデータ：ESGデータ(環境/Environment)
<https://www.ishizuka.co.jp/csr/esg-data>

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2025年10月3日

石塚硝子株式会社
代表取締役 社長執行役員 石塚 久継 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史

1. 目的

当社は、石塚硝子株式会社(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、2024年度の会社国内グループにPT.NARUMI INDONESIAを加えた範囲におけるCO₂排出量スコープ1:52.4千t-CO₂、スコープ2(マーケットベース):71.6千t-CO₂、スコープ3(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,9,12,13計):472千t-CO₂e、ガラスびんCO₂排出量:38千t-CO₂、PETボトル用プリフォームCO₂排出量:47千t-CO₂、紙容器CO₂排出量:2.6千t-CO₂に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO₂排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO₂排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってCO₂排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、CO₂排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上